

【ご参考】

下記は 2022 年 1 月 14 日に NY で配信したリリースの概略部分の参考和訳です。本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。原文リリースは[こちら](#)からご覧いただけます。

JP モルガン・チェース、2021 年第 4 四半期および通期決算を発表

2021 年第 4 四半期:純利益 104 億ドル(EPS 3.33ドル)、
貸倒引当金戻入益 18 億ドルを除き 90 億ドル(EPS 2.86ドル)¹
2021 年通期:純利益 483 億ドル(EPS 15.36ドル)

- 株主資本利益率(ROE)19%、有形自己資本利益率(ROTCE)¹23%、**貸倒引当金戻入益を除く¹ ROTCE 18%**
- 普通株式等 Tier1(「CET1」)比率² 標準的手法 13.0 % 先進的手法 13.8%
- 配当性向^{3,4}61%

2021 年第 4 四半期(以下、当期)の業績概要⁵

会社全体 (ROE: 16% ROTCE: 19%)

- 当期収益は 293 億ドル、管理ベースでは 303 億ドル¹
- クレジット費用は、13 億ドルの正味利益(18 億ドルの貸倒引当金戻入益および 5.5 億ドルの貸倒損失を含む)
- 平均ローン残高⁶は前年比 6%増、平均預金残高は 17%増
- 1.7 兆ドルの流動性(HQLA および抵当権設定のない市場性有価証券⁶を含む)

CCB: コンシューマー&コミュニティ・バンキング (当期 ROE: 33% 通期 ROE: 41%)

- 平均預金残高は 20%増、顧客投資資産 22%増
- 平均ローン残高は前年比 1%減、前四半期比 1%増、カード貸倒損失率は 1.28%
- デビットおよびクレジットカード販売取扱高⁷は 26%増
- モバイルカスタマー数⁸は 11 %増

CIB: コーポレート&インベストメント・バンク (当期 ROE: 22% 通期 ROE: 25%)

- グローバル投資銀行業務の手数料収入は 9.5%のウォレット・シェアで業界トップ維持
- フィクスト・インカム・マーケットツ収益 16 %減、エクイティ・マーケットツ 収益 2 %減で、マーケットツ業務収益は 11%減の 53 億ドル

CB: コマーシャル・バンキング (当期 ROE: 20% 通期 ROE: 21%)

- グロス・インベストメント・バンキング収入は 50%増の 15 億ドル
- 平均ローン残高は前年比 3%減、前四半期比 2%増、平均預金残高は 17%増

AWM: アセット・ウェルスマネジメント (当期 ROE: 32% 通期 ROE: 33%)

- 運用資産残高(AUM)は 15%増の 3.1 兆ドル
- 平均ローン残高は前年比 18%増、前四半期比 4%増、平均預金残高は 47%増

【ご参考】

特記事項

- 以下の項目は当期の業績に含まれる
 - 会社全体として 貸倒引当金戻入益 18 億 ドル を含む (1 株当たり利益(EPS) 0.47ドル増)
- 貸倒引当金戻入益を除く¹、2021 年第 4 四半期純利益 90 億ドル、EPS 2.86 ドル、ROTCE 17%

資本還元

- 普通株式配当30億ドル、1株当たり1.00ドル
- 2021年第4四半期における自社株買い純総額は19億ドル⁴

盤石な財務基盤

- 1株当たり簿価は8%増の88.07ドル、1株当たり有形簿価¹は8%増の71.53ドル
- パーゼル III 普通株式等 Tier1 自己資本²は2,140 億ドル、同比率標準的手法²は13.0%、先進的手法²は13.8%
- 全社ベース補完的レバレッジ比率は5.4%

営業レバレッジ

- 当期費用は179 億ドル、オーバーヘッド比率は61%、管理ベースオーバーヘッド比率¹は59%

お客様や地域社会のために

- 当期の融資および資本調達⁹実施額は3.2兆ドル
 - 個人のお客様向け融資3,310 億ドル
 - 米国のスモール・ビジネス向け融資220 億ドル
 - 法人向け融資1.3兆ドル
 - 法人および非米国政府機関向けに実施した資本調達1.5兆ドル
 - 非営利団体および州、自治体、病院、大学を含む米国政府機関向けに実施した融資・資本調達は630 億ドル
- 中小企業向けの給与保護プログラム(PPP)への融資110 億ドル

1. 管理ベース会計を含む非 GAAP 財務指標に関する注記は英文リリース 6 頁を参照。追加注記は同 7 頁参照

2. 概算。2020 年第 1 四半期に発効し、そして 2021 年 12 月 31 日に失効された CECL 資本 経過措置規定 を含め、COVID 19 パンデミックに対応して連邦準備制度理事会(「連邦準備制度」)が提供した救済措置を反映しています。2021 年 12 月 31 日に終了した四半期は、CECL 資本 経過措置規定 の影響により、普通株式等 Tier1(「CET1」)自己資本は29 億ドルに増加しました。2021 年 12 月 31 日時点で CET1 資本に認識されていない 29 億ドルの累積的影響は、2022 年 1 月 1 日から毎年 25%で段階的に導入されます。資本指標の追加情報については、2021 年 9 月 30 日に終了した四半期の Form 10 Q の 四半期 報告書の 48~53 ページのキャピタル・リスク・マネジメントを参照してください。追加情報については、2020 年の Form 10 K の年次報告書の 52~53 ページの COVID 19 パンデミックに関する規制動向の項目と同 91~101 ページのキャピタル・リスク・マネジメントの項目をご参照ください。

3. 過去 12 カ月 (LTM)

4. 従業員持株分を含みます。

5. 注記のない限りは前年同期比

6. 概算。適格流動資産(「HQLA」)および抵当権設定のない市場性有価証券には、平均 HQLA、その他期末 HQLA 適格証券(これらは銀行以外の関連会社に譲渡できない JP モルガン・チェース銀行の超過流動性の一部として含まれ、そのため当社の流動性カバレッジ比率(「LCR」)の計算からは除外されます)、および株式や債券などのその他期末の抵当権設定の無い市場性有価証券が含まれます。連邦住宅貸付銀行(「FHLB」)の借入能力および連邦準備銀行の貸出は含まれていません。追加情報については、2021 年 9 月 30 日に終了した四半期の Form 10 Q の当社四半期報告書の 54~58 ページおよび 2020 年の Form 10 K の 102~108 ページ流動性リスク管理の項目をご参照ください。

7. コマーシャル・カードは除外

【ご参考】

8. 過去 90 日以内にモバイル・プラットフォームにログインしたユーザー数を指します。
9. 顧客向け与信枠はローンおよびコミットメントを含む新規および継続更新された与信枠を指します。
10. 2021 年の第 1 四半期に、当社は特定の繰延投資税額控除を買掛金およびその他の負債からその他の資産に再分類し、特定の税務指向の投資の帳簿価額を減額しました。再分類により、法人税費用が増加し、それに応じてその他の収益も増加しましたが、純利益には影響しませんでした。前期の金額は、当社の実効税率を含め、現在の表示に準拠するように修正されています。再分類は、当社の経営成績を管理ベースで変更しませんでした。詳細については、収益リリース財務補足の 2 ページを参照してください。
11. 2021 年の第 4 四半期に、「ホールセールペイメント事業本部」は「ペイメント」に改名されました。